

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

千葉の「麻雀博物館」、北京で競売へ 入札開始額 1.2 億元、麻雀発祥地に里帰り

■ 千葉の「麻雀博物館」、北京で競売へ

「麻雀博物館」(千葉県いすみ市)の高橋一品館長は25日に北京を訪れ、「麻雀博物館」オークションを12月に北京で開催することで地元の競売会社「佳士凱」と合意した。入札開始額は16億円(約1億2100万元)で、約3万点に上る所蔵品がすべて「麻雀発祥地」の中国へ戻ることになる。

現館長の高橋氏は北京で生まれ、2歳の時に日本に帰国しており、中国への思い入れが深い。「旅行者が世界で最も多い中国に『麻雀博物館』を移転すれば、麻雀文化の普及にも役立つ」という。佳士凱の趙曉凱社長によると、日本の博物館が丸ごと中国に移転されるのは初めて。

日本の麻雀博物館

中国以外で麻雀が最も発展した地は日本だ。「麻雀博物館」は麻雀を扱う世界唯一の博物館で、麻雀文化を非常に愛した竹書房創業者の野口恭一郎氏が設立発起人となり、1999年に千葉県夷隅郡(現いすみ市)岬町に開館した。

館内には世界各地から集めた麻雀卓や麻雀関連書籍、各種麻雀資料を含めた数千点の所蔵品が展示されているが約3万点のうち、残りの所蔵品はスペースの関係で展示されていないという。

日本における麻雀は1909年に教師の名川彦作が中国から日本に持ち帰った時から今に至るまで、すでに100年の歴史を持つという。

この期間、麻雀は日本に深く根を下ろし、若者からお年寄りに至るまで幅広い層に大衆的な娯楽活動として定着してきた。

博物館には中国の明朝時代に流行した麻雀のルールと言われる紙牌ゲーム「馬吊(マーチャオ)」カードから、現在までに世界で流行した多種多様な牌に至るまですべてが揃っている。

逸品としては中国の著名京劇俳優の梅蘭芳が使用したという「遊龍劇鳳」牌や近代著名作家の菊池寛氏が生前使用した中国人が丹精込めて作った牛骨牌、麻雀の「三大古書」と呼ばれる「麻雀牌譜」、「麻雀指南」、「麻雀秘訣」などがある。

■ 日本、外国資産も相続税課税対象に

日本の財務省は外国籍の子どもや孫に対する相続税と贈与税の課税対象拡大を検討するという。外国にある資産を加える方針で、現在は外国籍の子どもや孫の場合、国内にある資産だけが課税対象。外国にある資産への課税を逃れる事例があるため、課税の網を広げることを目指す。

例えば、日本人の父親が国内外に持っていた資産を、海外にいる子どもに相続させる場合等が対象になる。現在、子どもが日本国籍であれば、国内外の資産はすべて相続税の対象で、子どもが外国籍であれば、相続税は日本の資産にしか適用されない。米国や英国、ドイツなどは自国の国籍を持たず国外に住む相続人でも、国内外の資産を対象に相続税を課している。

日本の相続税は国内に住む人を念頭に置いてきたが、2000年に日本国籍で海外に住む人に課税対象が広がった。今後は経済のグローバル化に伴い、日本国籍を持たない人への相続が増えることも予想される。財務省は海外の事例を参考にしながら、課税の拡大を検討していく方針だという。

■ ネット通販、自国通貨でも決済可能に

海外から日本のインターネット販売サイトを訪れた外国人が為替変動を心配せずに、自国通貨で買い物できる「多通貨決済」サービスの導入が始まる。

日本で同サービスの本格展開に乗り出すのは、決済代行会社Eximbay(エキシンベイ、東京・千代田)。クレジットカード会社が請求する商品価格をネット上に自国通貨建てで表示する。支払金額を購入時に確定するため、カード会社の請求が来るまでの間の為替変動を気にする必要がなくなる。

従来も自国通貨建て価格を表示するサービスはあったが、あくまで「目安」で、カードの請求が来るまでに自国通貨安が進むと、支払額が膨らむ懸念があった。

多通貨決済サービスは海外向け販売サイトを運営する企業が対象で、ドル、ユーロ、英ポンド、人民元など12通貨に対応する。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、財政引締め・金融緩和へ転換

2013年の中国経済において、経済成長目標がどれくらいになるか、どのような政策が実施されるかについて、市場と各界の注目を集めている。

長期的なスパンで見ると、改革は経済の潜在的な成長水準を変化・向上させることが可能だ。資源の再配置、効率の低い部門から効率の高い部門への要素移行により、要素全体の生産性を高める。

要素全体の生産性の改善により、潜在的な経済成長率を高めることが可能となる。

しかし短期的に見ると、改革と成長は常に矛盾した状態に置かれている。改革のスタートは、短期的な経済成長低下を覚悟しなければならないが、この面から言えば、2013年の中国経済の成長目標が、7%台に低下する可能性もありうる。

経済成長の理論によると、潜在的な成長率の前提は、すべての生活要素の十分な活用、すなわち完全雇用の仮定だ。

2012年1～9月の全国新規雇用者数は1000万人を上回り、通年の目標の114%に達した。これは第3四半期の7.4%のGDP成長率が、依然として潜在的な成長率を上回っている可能性を示している。

■ 北京最大級のアニメ博、12月1日に開幕

北京最大級のアニメ見本市「国際動漫博覧会(ICAC 北京 2012)」が12月1日から9日まで、北京の蟹島国際会展センターで開催される。

両国関係の冷え込みで参加が危ぶまれていた日本からの出展も決まった。

「北京に集まってアニメを楽しもう」をテーマとした同博覧会は、中国と海外のアニメ産業の業界関係者に交流と協力の場を提供するのが狙い。米国や日本、フランス、韓国、中国大陸部・台湾地区などからアニメ出版社約30社、アニメ製作会社約50社が参加し、アニメ映画約20本、短編アニメ約50本、関連商品約3000種類が展示された。

このほか、世界的に有名な漫画家やアニメ映画の脚本家、監督、声優、歌手、アニメ産業の専門家・学者ら計20人余りが参加し、講演会や交流イベントを精力的に行う。

日本からは「手塚治虫複製原画展」、「さいとう・たかを複製原画展」等が出展した。

■ 中国ネット通販市場、来年1.4兆元に

中国インターネット研究センター・DCCIが26日に発表した「2013中国EC白書」によると、中国EC産業は来年に発展のピークを迎え、オンラインショッピング市場規模が1兆4000億元を上回り、社会消費財小売総額に占める比率も5%を上回る見通しとなった。

DCCIによると「今年のオンラインショッピング市場規模は1兆元を上回り、来年の同市場規模は1兆4000億元を超え、社会消費財小売総額に占める比率が5%を上回る可能性が高いという。

データによると、昨年中国オンラインショッピング市場規模は、前年比72.9%増の8090億元に達し、社会消費財小売総額の4.4%を占めた。

同白書はまた、「天猫商城(旧淘宝商城)は来年、中国小売業界のトップ企業となり、京東商城の売上高も1100億元を上回り、中国小売業界2位となる」と分析した。つまり、中国小売業界の1位・2位が、EC企業により占められることを意味する。

同白書は来年の市場予想の中で、淘宝网と天猫商城を合わせた売上高が百度を上回る450億元に達し、2015年にはテンセントを抜き、最大規模のIT企業になるとした。

■ 中国、世界一の超高層ビル建設計画

米紙『NY Daily News』によると、中国の建設会社が高さ世界一の超高層ビルの建設計画を掲げ、短期間での完成を目指しているという。

遠大可建科技有限公司は、中国湖南省長沙市に高さ838メートルの「天空之城(Sky City)」と称した超高層ビルを90日間で完成させることを目指している。

遠大可建科技有限公司によると、「短い期間で収容人数3万1400人の世界一高い超高層ビルを建てるために、1日にビル5階分の高さの建設ペースを実現する必要がある」と話す。

「天空之城」は2012年12月に基礎工事を開始、本格的な建設は2013年から始まる予定。

同社は建設ペースが速いことで有名で、2012年には2日間のうちに15階建てのビルを完成させ、2011年には15日間で30階建ての高層ビルを建てている。

しかし、30階建て以上のビルの建設は今までに経験したことがないという。世界の超高層ビルのうち、9つは中国が建設したビルである。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等の支援を行っています。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

内田総研・Groupは、中国市場での販売を支援しています。

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数は毎月数百人単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

「北京ビジネスセンター」の開設準備に入りました。

内田総研・Groupは、日本企業の中国進出を全方面でサポートするため、「北京ビジネスセンター」の設立を開始しました。

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431